

「海外における高等教育に関する動向」(平成23年2月分)

日本学術振興会

【目次】

1. 米国	P 1
1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの(ワシントン研究連絡センター)	
① 教育データ	
② 高等教育予算	
③ 高等教育機関分類	
④ コンソーシアム	
⑤ 産学連携	
1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの(サンフランシスコ研究連絡センター)	
① 新聞報道等	
2. ドイツ(ボン研究連絡センター)	P 8
① 連邦教育研究省(BMBF)の動向	
② ドイツ大学長会議(HRK)の動向	
3. 英国(ロンドン研究連絡センター)	P 11
① ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)の動向	
② イングランド高等教育財政会議(HEFCE: Higher Education Funding Council for England)の動向	
③ 高等教育統計局(HESA: Higher Education Statistics Agency)の動向	
④ 英国大学協会(UUK: Universities UK)の動向	
⑤ Office for Fair Access (OFFA)の動向	
⑥ その他機関の動向	
1) UCASの動向	
2) Association of Graduate Recruiters (AGR)の動向	
3) Russell Groupの動向	
4) British Academyの動向	
5) Royal Societyの動向	
⑦ 英国の新聞等報道(2010年1月16日~2011年2月15日)	
4. フランス(ストラスブール研究連絡センター)	P 35
① フランス高等教育の動向	

5. 中国（北京研究連絡センター）・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3 7

- ① 中国政府の高等教育政策の動向
- ② 中国の主要大学の動向（主として大学の HP から）
- ③ メディア（インターネット）による報道
- ④ メディア（新聞）による報道

1. 米国

1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの

① 教育データ

●教育省、教育関連主要データを公開するウェブサイトの新設

教育省は1月24日、米国の教育に関する主要データや、教育機関における教育システムの向上等が一目で分かるウェブサイト、「米国教育ダッシュボード (United States Education Dashboard)」を新設したことを発表した。本ウェブサイトは、オバマ政権が掲げる2020年までに世界で最高の大学卒業率を達成させるという目標達成に向けて、教育機関や地元自治体が連携し合いながら教育の質を高めることを促すために開設されている。

「米国教育ダッシュボード」では、よりアクセシブルで透明性のある米国の教育システムデータの提供を目指し、子供が生まれてから就職するまで (cradle-to-carrier) の関連ある様々なデータがまとめられている。また、米国の教育パフォーマンスの状況が全国レベルのみならず州ごとにまとめられており、高校や大学の卒業率などのデータを他州と比較できるようにもなっている。現在のところダッシュボードでは、幼児教育への参加率から高等教育機関の卒業率、教員や教育指導者に関する指標、さらには、初等・中等・高等教育機関に在学する学生のデータなどが含まれているが、取り扱うデータ分野は今後さらに増やすことが計画されている。

<関連情報>

・ Education Secretary Launches United States Education Dashboard

<http://www.ed.gov/news/press-releases/education-secretary-launches-united-states-education-dashboard>

・ United States Education Dashboard

<http://dashboard.ed.gov/>

② 高等教育予算

●赤字財政で高等教育への州歳出に格差

イリノイ州立大学 (Illinois State University) が実施した、州別高等教育予算に関する年次調査の結果、2009年度から2011年度にかけて米国再生・再投資法 (American Recovery and Reinvestment Act:ARRA) から約90億ドルが各州への高等教育補助金とし

で割当てられていることから、全体的に見ると州教育予算は大幅には減少しておらず、2010年度は前年比平均1%減ほど、2年前と比較すると2%減という微減に収まったことが判明した。

しかし、2010年度末までに景気刺激策のための一時金であるARRA予算の財源が使い果たされることから、例えば、2009年～2011年にかけて州の高等教育財源の26%をARRA予算に依存していたコロラド州などは、州の高等教育予算の大幅削減が予想される。また、深刻な財政難問題を抱える一部の州（13州）においてはアリゾナ州の22%減を筆頭に、過去2年間で大学関連予算が10%以上削減されている。

一方で、エネルギー資源が豊富なノースダコタ州やワイオミング州など、ここ2年間で州の教育予算を増加させた州も複数（18州）存在している。また、教育予算の増額を検討している例としては、バージニア州やカンザス州などがあり、バージニア州知事のロバート・マクドネル氏（Robert M. McDonnell、共和党）は、2012年度の州予算において州立大学に対し最低でも5,000万ドルを割当ててことを提案するほか、カンザス州知事のサム・ブラウンバック氏（Sam Brownback、共和党）は、航空学、癌研究、工学といった高収入の職を創出することが可能な大学プログラムに3年間で1億500万ドルを割当ててことを提案している。また、ミシガン州やニュージャージー州の州知事らは、自州の経済が回復すれば高等教育予算を増額する計画であることを明らかにしている。

<関連情報>

・ State Spending on Higher Education Edges Down, as Deficits Loom
<http://chronicle.com/article/article-content/126020/>

③ 高等教育機関分類

●高等教育機関の傾向に変化

カーネギー教育振興財団（Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching）は1970年より、研究・政策分析目的で利用できる大学分類システム「カーネギー高等教育機関分類（The Carnegie Classifications of Institutions of Higher Education）」を整備しており、最新の分類結果が1月18日に発表された。これによると、新しく同分類に加えられた483機関のうち、77%が営利機関、4%が公立機関、19%が独立非営利機関であり、営利目的大学が増えているという高等教育機関の変化が顕著に表わされるものとなった。

今回の調査結果からは、営利目的の大学が増加傾向にあるという状況だけでなく、キャリアトレーニングや専門知識習得を主流とするプログラムが増え、一般教養課程が減少傾向にあるということも明らかになっている。例えば、一般教養課程も履修可能であるものの、特定の専門知識・キャリア分野を専攻して学士号を得た学生が卒業生の6割

以上を占める大学が115校増加（17%増）している。

また、研究型大学として分類される大学は新たに14校増え、108大学であったという。

<関連情報>

・ The Growth of For-Profits

http://www.insidehighered.com/news/2011/01/18/carnegie_releases_revised_classifications_of_colleges_and_universities

④ コンソーシアム

●大学に更なるグローバルパートナー作りを促す動き

大学がより国際的にその活動を拡大していくことが求められるなかで、国を越えて大学間のパートナーシップ作りを促す新たなコンソーシアム「ユー・コスミック・コンソーシアム (UCosmic Consortium)」が設立された。

ユー・コスミック・コンソーシアムは、シンシナティ大学 (University of Cincinnati、オハイオ州) が2006年に完成させたオンライン国際データ管理システムを利用し、コンソーシアムの参加機関による国際的な活動の追跡やマッピングを行うのに必要なオープンソースのソフトウェアや共通データ標準の開発に取り組むことが予定されている。

現在同コンソーシアムのメンバーとして、非営利団体のカレッジ・ボード (College Board)、リーハイ大学 (Lehigh University、ペンシルバニア州)、グリフィス大学 (Griffith University、オーストラリア)、そして、複数の国で大学を経営するインドの教育企業等が参加しているが、今後、世界各国の大学、協会、基金、政府省庁、個人のITコンサルタントなどが参加することが期待されている。

<関連情報>

・ Consortium Wants to Help Universities Get a Clearer Picture of Their Global Partnerships

<http://chronicle.com/article/article-content/125808/>

・ The UCosmic Consortium

<http://www.ucosmic.org/about>

⑤ 産学連携

●インテル社、大学研究所に5年間で1億ドルの投資

インテル社 (Intel) は1月26日、今後5年間に亘り、大学における研究活動に対して総額1億ドルを投資することを発表した。インテル社は国内の複数の大学にインテル科学技術センター (Intel Science and Technology Center: ISTC) を設置し、これらのセンターを通じて大学と連携しながらビジュアル・コンピューティングやモビリティ、セキュリティなどの技術分野における産学連携研究を行うことが予定されている。

なお、インテル社は、すでにスタンフォード大学 (Stanford University、カリフォルニア州) を ISTC の第1号ハブとすることを決定しており、そこで、消費者や専門家のビジュアル・コンピューティング体験を向上させるための研究に取り組むこととしている。また、それ以外のセンターについても今後立ち上げられる見込みで、現在各大学からの申請を受付中であり、ワシントン大学 (University of Washington) などがインテル社との協議に入っているとの話もある。

<関連情報>

・ Intel Labs to Invest \$100 Million in U.S. University Research

http://newsroom.intel.com/community/intel_newsroom/blog/2011/01/26/intel-labs-to-invest-100-million-in-us-university-research

・ Intel Science and Technology Centers

<http://techresearch.intel.com/newsDetail.aspx?id=27>

・ Why Intel is closing Seattle lab, and what it means for the future

<http://www.techflash.com/seattle/2011/02/why-intel-is-closing-seattle-lab-what.html>

1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの

①新聞報道等

●新たな予算削減でカリフォルニア州の大学が入学者数を減らすことを検討

Facing New Cuts, California's Colleges Are Shrinking Their Enrollments

(The Chronicle of higher education, January 13, 2011)

<http://chronicle.com/article/article-content/125945/>

●カリフォルニア大学が教員の競争力に関する報告書を発表

UC releases report on faculty competitiveness

(UC Newsroom RSS, January 14, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/24806>

●補助金が削減される中、公立大学が同窓会へアピール強化

Amid Cuts, Public Colleges Step Up Appeals to Alumni

(The New York Times, January 15, 2011)

<http://www.nytimes.com/2011/01/16/education/16college.html?partner=rss&emc=rss>

●カリフォルニア大学が初めてスタッフに関する報告書を発表

UC releases first accountability report on staff employees

(UC Newsroom RSS, January 18, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/24813>

●予算ギャップがカリフォルニア高等教育マスタープランを脅かす

Budget gap threatens Master Plan for Higher Education

(UC Newsroom RSS, January 19, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/24835>

●Voluntary Framework of Accountability によるコミュニティカレッジの新たな評価基準について

Complex Measures of Success

(Inside Higher education, January 19, 2011)

http://www.insidehighered.com/news/2011/01/19/voluntary_framework_of_accountability_releases_first_set_of_community_college_standards

●ホワイトハウスが中国への留学増加を目指す一方で、教育者は計画に疑問

As White House Pushes Study Abroad in China, Educators Question the Logistics

(The Chronicle of higher education, January 19, 2011)

<http://chronicle.com/article/article-content/125999/>

●コミュニティカレッジの職業教育への20億ドルの補助金について

2-Year Colleges Get Details of \$2-Billion Grant Program

(The Chronicle of higher education, January 20, 2011)

<http://chronicle.com/article/article-content/126006/>

●イェール大学で大学の国際的な側面に関する情報を提供する International Room が開館

International Room opens at Sterling Memorial Library

(Yale University Office of Public Affairs, January 21, 2011)

<http://dailybulletin.yale.edu/article.aspx?id=8186>

●イェール大学と Banco Santander が財政的支援提供に関する協定を締結

Yale University and Banco Santander Announce Partnership

(Yale University Office of Public Affairs, January 24, 2011)

<http://opac.yale.edu/news/article.aspx?id=8187>

●公立大学は補助金よりも授業料に頼る

Public Universities Relying More on Tuition Than State Money

(The New York Times, January 24, 2011)

<http://www.nytimes.com/2011/01/24/education/24tuition.html?partner=rss&emc=rss>

●ルミナ教育財団が高等教育における学生の学習達成度を測るための枠組みを発表

Lumina Unveils a National Framework for Measuring Student Learning

(The Chronicle of higher education, January 25, 2011)

<http://chronicle.com/article/article-content/126047/>

●無駄を省くか投資か？どちらも試す

Cut Waste or Invest? Try Both

(The New York Times, January 25, 2011)

<http://www.nytimes.com/2011/01/26/business/economy/26leonhardt.html?partner=rss&emc=rss>

●カリフォルニア大学リバーサイド校で行われている学生と地域双方に利点のある学部生による研究活動

Undergrad research: win-win for students, community

(UC Newsroom RSS, January 27, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/24877>

●カリフォルニア大学の複数のキャンパスが幹細胞研究に対する1400万ドルの補助金を獲得

UC receives \$14M in stem cell grants

(UC Newsroom RSS, January 27, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/24884>

●大学の基金が2009年の損失後、増加傾向に

Endowments at Universities See Gains After 2009 Losses

(The New York Times, January 27, 2011)

<http://www.nytimes.com/2011/01/27/education/27endow.html?partner=rss&emc=rss>

●州の補助金がイエール大学とコネチカット大学の幹細胞に関する重要な発見に寄与
State Grants Pay Off With Key Yale, UConn Stem Cell Finding
(Yale University Office of Public Affairs, January 31, 2011)
<http://opac.yale.edu/news/article.aspx?id=8213>

●カリフォルニア大学サンタバーバラ校の SAGE Center がポスドクへの奨学金プログラムへの 126 万ドルの寄付を得る
SAGE Center receives \$1.26M for postdoc program
(UC Newsroom RSS, February 1, 2011)
<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/24906>

●より厳密な教養教育を提供する大学
Ramping Up Rigor
(Inside Higher education, February 2, 2011)
http://www.insidehighered.com/news/2011/02/02/florida_college_boosts_learning_by_returning_to_core_liberal_arts_curriculum

●大学入学者数増加の一方で卒業率は変わらず
College Enrollments Continue to Climb, While Graduation Rates Hold Steady
(The Chronicle of higher education, February 2, 2011)
<http://chronicle.com/article/article-content/126191/>

●2010 年、大学への寄付金がわずかに増加
Slight Rise in Donations to Colleges Seen in 2010
(The New York Times, February 2, 2011)
<http://www.nytimes.com/2011/02/02/education/02gifts.html?partner=rss&emc=rss>

●'Achieving the Dream' プロジェクトはコミュニティカレッジにほとんど変化を生み
ず
'Achieving the Dream' Produces Little Change at Community Colleges
(The Chronicle of higher education, February 9, 2011)
<http://chronicle.com/article/article-content/126304/>

●アメリカの大学にとって中国でのリクルート活動は報われる
Recruiting in China Pays Off for U.S. Colleges
(The New York Times, February 11, 2011)
<http://www.nytimes.com/2011/02/12/education/12college.html?pagewanted=1&partner=rss&emc=rss>

2. ドイツ

① 連邦教育研究省（BMBF）の動向

● 公的教育支出が初めて1,000億ユーロを超える (1 Dec 2010)

連邦教育研究省のシャバーン大臣は「2010年教育財政報告^{*}で、我々は教育に対して記録的な金額を投資しており、ドイツの将来性に配慮していることを確認した」と語った。

2010年は公的教育支出が初めて1,000億ユーロを超え、2009年比40億ユーロ弱増の1,028億ユーロとなる見通しである。2005年と比較すると18%以上、1995年と比較すると35%以上も増加することになる。

教育支出が公的総予算に占める割合も、ドイツが教育を重要視していることを示している。1995年は13.9%であったが、2010年はすでにその割合は18.1%となっている。

連邦政府と州政府は2年前に、2015年までに国内総生産の10%を教育と研究に支出するという目標を立てている。シャバーン大臣は、「2010年教育財政報告がこの目標に一步近づいたことを示している」と説明している。連邦政府はこの連邦議会会期中に、教育と研究のために追加で120億ユーロを用意することを決めた。

^{*}教育財政報告：連邦統計局が連邦教育研究省と各州文部大臣会議（KMK）の委託を受けて、2008年より毎年作成、公表している報告書。ドイツの教育支出についての概要が掲載されている。連邦統計局ホームページ <http://www.destatis.de/>

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/3004.php>)

● 数字で振り返る2010年 (28 Dec 2010)

大学入学者数が過去最高に：2010年度の大学入学生数は史上最も多く、約44万人であった。2005年は36%であった大学進学率も、2009年には43%、そして2010年には46%となった。

連邦奨学金（BAföG）の増額：2010年10月1日から連邦奨学金の支給額が2%引き上げられ、最高支給額は月額670ユーロとなった。30歳という年齢制限も修士課程においては35歳に引き上げられた。合計で100万人以上がドイツで連邦奨学金（BAföG）や職業訓練向上支援法による奨学金（Meister-BAföG）を受け取っている。

「ドイツ奨学金」の創設：新たに「ドイツ奨学金」が創設されることとなり、2011年夏学期から、家庭の経済状況に左右されずに特に優秀な学生1万人に対して、月300ユーロの奨学金が支給される。中期的には大学生の8%にあたる16万人に対して支給されることになる。

大学の強化：来年度、再来年度と、幾つかの大きな州では学校の就学年数が1年短

縮される（大学入学資格を得るための標準的な就学年数（小学校（Grundschule）からギムナジウム（Gymnasium）までの就学年数）が現行の13年から12年に短縮される）ため、ギムナジウムを卒業して大学入学資格を取得する者の数が倍増する年度があること、また兵役の廃止*が計画されていることから、新規大学入学者が大幅に増加すると見込まれている。大学の質を保ち、入学希望者に対して門戸を開いておくために、連邦政府と州政府は「大学協定」を締結し、2011年から2015年までに大学定員を27万5,000人分増加させることとしている。連邦政府は、大学協定の「新しい学生定員の設置」「大学での研究の改善」の2つの柱に続き、3番目の柱「大学教育の質改善に関する協定」に、2020年までに20億ユーロを充てることとした。

自然科学分野への関心の増大:MINT分野(Mathematik(数学)、Informatik(情報科学)、Naturwissenschaften(自然科学)、Technik(工学))に対する関心が高まっており、工学系への入学者数だけでも、2006年の約8万人から2009年の11万3,000人に増加している。

*ドイツには徴兵制があり、18歳以上の男性は兵役を果たす必要があるため、ギムナジウム(Gymnasium)を卒業し大学入学資格を得ても、原則的にすぐに大学での勉強を開始せずに兵役に従事していた。兵役の期間は徐々に短縮されており、2010年12月からは6ヶ月間である。2011年から徴兵制が廃止されることになり、2011年3月より本人の意思に反して徴兵されることはなくなり、志願者のみの参加となった。

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/3022.php>)

●2000年と比べて外国へ行くドイツ人大学生の数は2倍に(7 Jan 2011)

連邦教育研究省、大学情報システム社(HIS)、ドイツ学生互助会(DSW)が2011年1月7日に「高等教育の国際化」という報告書を発表した。この報告書は2009年夏に行った1万6,370人の学生に対する経済状況と社会状況へのアンケートに基づいている。

この報告書から、ドイツの大学生は他の先進国の大学生と比較すると本質的に活動的であり、2000年と2008年の数字を比較すると、外国に滞在しているドイツ人学生数は5万2,200人から10万2,800人へと2倍近く増えている。中国、インド、韓国からのみ、より多くの大学生が外国に出て行っている。

外国へ行く学生の4分の3は親からの金銭的援助を受け、半分以上は留学前もしくは留学中にアルバイトをし、60%は何らかの奨学金、30%はAuslands-BAföG(留学やインターンシップで外国に行く学生のための連邦奨学金)を受給している。

合計すると、15%の学生が大学での授業の一部を外国で受けたり、インターンシップ、語学研修など、学業に関する外国滞在を既に経験している。留学先で人気があるのはスペイン、フランス、英国であり、インターンシップだとアメリカ、英国、フランスで行われることが多い。また、外国に行くのは男子学生より女子学生が、専門大学*の学生より大学の学生の方が多い。

学生が外国へ行くかどうかは、その学生の出身家庭の社会状況に大きく左右される。両親が大学や大学に近い学歴を持ち、収入の多い家庭出身の学生と、教育と縁遠く、収入の少ない家庭出身の学生とを比較すると、前者のほうが2倍近く多く外国に行っている。

一方、ドイツの大学で勉強している外国人留学生数もますます多くなっており、その数は1997年の10万33人から2008年の24万5,522人へと増加した。そのため、ドイツは世界の中でもアメリカ、英国に次ぎ3番目の留学生受け入れ国となっている。連邦教育研究省のシャバーン大臣は、「ドイツの大学で勉強した後、母国に帰った学生は、大抵は帰国後もドイツと強いつながりを持っており、それが非常に重要なことである」と言う。外国人留学生の出身国としては中国が最も多く、ロシア、ポーランド、ブルガリア、トルコと続く。

外国人留学生が大学生活を送るにあたって直面する困難なこととして挙げているのは、ドイツの大学の履修システムの情報が少ないこと、次に金銭的なこと、そしてドイツ人の学生とのコミュニケーションが不足していること、といったことが続いている。

※専門大学 (Fachhochschule) : 大学 (Universität) に比べて専門的な職業教育に重点を置いた高等教育機関。

② ドイツ大学長会議 (HRK) の動向

●HRK 理事会が来たる EU 研究フレームワークプログラムに望むこと

[HRK-Executive Board on the coming EU Research Framework Programme \(6 January 11\)](#)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2597.php)

3. 英国

① ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS) の動向

- 新卒者の就職状況に関する High Fliers 年間報告書にデビット・ウィレットツ大学・科学担当大臣のコメントについて

1月18日、デビット・ウィレットツ大学・科学担当大臣は、High Fliers が公表した大学卒業者の就職状況に関する報告書 (The Graduate Market in 2011) についてコメントを発表した。景気が上向きの兆候は見られるとしつつも、新卒者の就職状況は依然として厳しいとしている。また、インターンシップは、専門的な職を得るのに重要だとも述べている。

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=417463&NewsAreaID=2>

- 卒業生就職状況調査 (Graduate Recruitment Survey) に関するデビット・ウィレットツ大学・科学担当大臣のコメントについて

1月25日、デビット・ウィレットツ大学・科学担当大臣は、Association of Graduate Recruiters が公表した卒業生就職状況調査 (Graduate Recruitment Survey) についてコメントを発表した。景気後退が始まって以来、初めて労働市場に明るい兆しが見えたとしており、経済の活性化に対して卒業生が重要な役割を果たす年、学位への投資は長い目で見れば有効であり、良い仕事、キャリアを得るうえで最も良い経路の一つとした。

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=417571&NewsAreaID=2>

- UCAS の大学進学者に関する最終報告

1月20日、BIS は、UCAS*が公表した大学進学者に関する最終報告 (final end of year acceptance statistics for 2010) について、デビット・ウィレットツ大臣のコメントを発表した。昨年は史上最高の進学希望者数を記録したが、今年も同様の希望者がおり、大学は昨年と同数の学生を入学させるとした。大学への進学プロセスは常に競争で、全員が入学できるとは限らない。成功するキャリアは大学進学だけではなく、政府は大学パートタイム過程へのアクセスを拡大し、研修制度 (apprenticeship) の参加者定員を2014年までに75,000名分追加措置する見込み。

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=417537&NewsAreaID=2>

※UCAS・・・高等教育機関へ進学する際に出願に関する処理を行う機関。進学希望者や高等教育関係者への情報提供などのサービスも行う。

- UCAS が公表した2011年1月の志願状況について

1月31日、デビット・ウィレッツ大学・科学担当大臣は、UCASが公表した2011年1月の志願状況についてコメントを発表した。昨年の前例のないほどの出願者に対し、イングランドの大学に10,000名の追加定員を措置したが、大学進学への強い希望は今年も同様であり、大学は2010年と同レベルの新入生を2011年も入学させるだろうとした。

【BISの関係URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=417697&NewsAreaID=2>

● HEFCEが各機関にあてた財務関係のレターについて

2月2日、デビット・ウィレッツ大学・科学担当大臣は、イングランド高等教育財政会議（HEFCE：Higher Education Funding Council for England）が公表した各機関に宛てた財務関係のレターについてコメントを発表した。コメントによれば、今年は移行の年であることは間違いなく、高等教育分野も、他の分野同様節約をしなければならないが、我々はHEFCEに対して可能な限り教育に関する予算を守るように依頼している。

【BISの関係URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=417750&NewsAreaID=2>

● Office for Fair Accessへの指示書について

2月10日、BISは、2012学事年度からの高等教育制度についてOffice for Fair Access（OFFA）に示した最終的な指示書（Guidance letter）及びNational Scholarship Programme（NSP）の概要を公表した。なお、NSPの詳細な内容はイングランド高等教育財政会議より公表された。指示書の主な内容としては、①大学は設定した指標に対して測定可能な進捗状況を示さなければならない、②中退する学生数を減らすようにしなければならない、③OFFAの局長は合意した指標への達成が不十分な大学に対してアクセス拡大への投資を求め、④Access Agreementは1年ごとに見直す、となっている。OFFAに示した指示書の内容は以下の通り。

【前書】

高等教育機関がインプットやその過程よりもアウトリーチ活動の効果や他の公平なアクセスへの活動を重視することを期待。過去の有力大学の公平なアクセスに関する取組は不十分であり、確固たる取組を行うことが必要。不利な立場にある学生（経済的な問題、マイノリティなど）が公平なアクセスのための取組の中で考慮されることを期待。£6,000以上の授業料を課す大学は新しいAccess Agreementを締結することが求められる。£9,000の授業料を課すのは例外とする。

【目的】

- ・ 不利なバックグラウンドを持つ学生が高等教育機関に入学し、プロフェッショナルな仕事に就くことで賃金の高い職を得ることができるなど、社会的な流動性を高める。
- ・ 高い能力を持つ進学希望者が、上位の高等教育機関へ進学できるように公平なアク

セスを拡大。

- ・ 不利な立場にある多くの学生が高等教育機関への関心を高めることができるなど、高等教育への広い参加を促進し続ける。

【New Access Agreements】

2012年9月1日より新制度が適用され、graduate contribution（卒業生の貢献）が増加する。大学が受け取る多くの資金は、政府が負担した学生からの授業料で賄われる。£6,000以上の授業料を課す大学はすべてOFFAと新しいAccess Agreementを締結することを意図する。各大学に対しては、自身が設置した公平なアクセスに関する目標に年々近づけるように持続的かつ有意義な進捗を期待。OFFAに対しては、公平なアクセスに関する単年ごとの進捗状況を把握することを期待。また、一つの機関で学んだ学生が他の機関に進学するケースなど、高等教育への広い参加に関する大学の動きを理解すべき。OFFAは、入学者と同様に志願者の成績など様々な情報を集めて分析することを大学に勧めてほしい。この情報は、アクセスの拡大に効果的であった活動施策の方向性を把握するのに役立つ。HEFCE、HESA（Higher Education Statistics Agency）やその他関係機関と協力して、高等教育分野全体に関する指標を作成し、公表することを要請。

【Access Agreement-機関とコース-の範囲】

高等教育機関が設定する授業料の基準値は£6,000。OFFAの許可なしにいかなる機関も£6,000以上の授業料を課すことはできない。上限は1年間当たり£9,000とし、2012年9月1日以前は適用できない。高等教育の白書の公表に先駆けて、高等教育機関が進学を希望する学生に対して授業料や財政的な支援に関するサポートなどを説明するように指示。この情報は各高等教育機関のウェブサイトやUCAS、Student Finance England（学生ローンの会社）などを通じて発信。Access Agreementは、個別のコースごとではなく機関全体として締結する。

【協力】

多くの機関は高等教育への参画拡大に共同して取り組んでおり、Access Agreementはこれに基づくものにすべき。

【フランチャイズド・コース】

HEFCEやDepartment for Educationから直接交付金を受けている継続教育機関で£6,000以上の授業料を課す大学は、Access Agreementを締結することが必要。高等教育機関から財政支援を受けている継続教育機関（フランチャイズド・コースを含む）が£6,000以上の授業料を課す場合もAccess Agreementを締結する。

【パートタイムコースの規則】

パートタイムコースも高等教育法2004の範囲に含まれることに伴い、パートタイムコースに£6,000以上課す場合は、速やかにAccess Agreementを通じた許可を得ることが必要。

【Access Agreement-内容-の範囲】

アクセスに関わる初年の費用は、従来各大学がかけてきた費用に加え、£6,000以上の授業料の一部を合計したものから始めることを期待。現状では、この分野においてい

かなる最小限の要求も提案しない見込みだが、公平なアクセスの活動のために授業料のうち一定額を充当するための規則を作成する余力はある。このことについては、OFFAの助言や Access Agreement の進捗状況を踏まえて、今秋に検討する。Access Agreement に含むことを期待する内容は以下の通り。

- ・ 地域の高校・カレッジと行う、指導プログラム、学校訪問などアウトリーチ活動の規模や特徴
- ・ 成人学生（職場や地域社会における）をひきつけるようなアウトリーチ活動の規模や特徴
- ・ サマースクールプログラムやセミナーの規模や特徴
- ・ 大学が提示する授業料を無償化する学生数や奨学金額、支援対象には、実習コースなど通常のルートではなく入学してくる学生も含む
- ・ 新しいNSP への参加の誓約
- ・ 能力のある生徒の獲得やアウトリーチ活動を通じた（高等教育機関への強い願望の惹起と実現）
- ・ 就学した生徒への支援の提供（追加的な学習支援、助言、心のケアなど）
- ・ 特に成人学生を対象とする不利なバックグラウンド出身の学生への、パートタイムコース、遠隔教育、2年学位など幅広いプログラムの提供

上位の高等教育機関は、不利なバックグラウンドだが高い能力を持っている生徒の入学を推進していると認識している。彼らはこのような生徒に対して、通常よりも低い入学資格を要求したり、進学希望者が在籍する高校の平均値など、様々なデータを活用している。政府は、それらの方法がアクセス拡大のために有効であり、適した方法だと信じている。また、大学が学生に対し政府の高額なローンを要求する一方、OFFA は授業料が目的どおり適切に使用されているかについてを監視しなければならない。OFFA は公的財政の有効な使用方法について HEFCE と議論することを期待。政府は、OFFA が授業料無償化を推奨することを希望する。無償化は、政府・学生双方にコスト削減の利益をもたらす。予算全額が執行される 2014/15 年までに、NSP が我々の目的に見合ったものになることが必要。原則として、政府と機関のマッチングファンドであるが、2012 年に関しては、OFFA の裁量で NSP へのマッチングファンド額を減額することが可能。

以前、各高等教育機関が貧しい学生に小額の奨学金を給付することを期待するとしたが、限られた効果しかない、との証拠が OFFA から提出されたことを踏まえると、もはやこの手法を奨励することはできない。

【成果の測定と進捗状況の評価】

新しい Access Agreement は、1 年ごとに進捗状況を確認。アクセスと保持率の指標は HESA によって算定される。アクセスに関する効果の指標は、①公立学校・カレッジからの進学率、②低社会経済階級からの進学率、③低進学率地域からの進学率、など。

【実施と制裁】

主な制裁は、Access Agreement の更新時に認可を与えないことで、これによりその教育機関は£6,000 以上の授業料を課せなくなる。また、OFFA は高等教育機関が違反し

た場合には、①最高£50 万までの罰金を課すこと、②学生が損害を被った場合、誓約を履行しなかった場合は、損害を賠償させることができる。高等教育機関の目標が十分進捗していないと思われる場合は、事実や背景等を調査し、措置を講じることができる。

【監視と報告】

OFFA はまた、高等教育全体の進捗状況を評価する。今秋には Access Agreement の実施状況について報告を要する。このシステムが確実かつ早急に進捗するために必要だと思われる事項や権限を含め、このシステムを強化するのに有益なアプローチ方法などを報告に含めてほしい。

【BIS の関係 URL】

新しい Access Agreement の詳細はこちら↓

<http://www.bis.gov.uk/assets/biscore/higher-education/docs/g/11-728-guidance-to-director-fair-access>

その他関係プレスリリースはこちら↓

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=417909&NewsAreaID=2>

<http://www.bis.gov.uk/he-access-agreements>

③ イングランド高等教育財政会議 (HEFCE: Higher Education Funding Council for England) の動向

● 学生の要求に応える高等教育機関になるために必要なオンライン教育に関する戦略的アプローチについて

1 月 27 日、HEFCE はオンライン教育に関する報告書 (Collaborative to compete: Seizing the opportunity of online learning for UK higher education) を公表した。本報告書は、高等教育機関に対し、高いレベルと費用効率が良い、双方向性の教育などに焦点をあてたオンライン教育の準備をすべきとしている。また主な提言は以下の通り。

- ・ 学生の選択肢の拡大や受講者の期待に見合うオンライン教育の利用
- ・ オンライン関連でリーダー的役割を担う研究者を育成・支援する研修の再編成
- ・ 効率性や質を高めることを目的とした、関係者がアクセス可能なオープン教材の開発とその共用

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/oltf.htm>

● 2011-12 年大学・カレッジへの助成金等の交付金額について

2 月 2 日、HEFCE は、2011-12 年の学事年度に関する大学・カレッジへの助成金等の交付金額を£65 億 700 万と公表した。なお、今回の助成金等の交付金額については、平成 22 年 12 月 20 日に BIS より示された 2011-12 年のレターの内容を踏まえたものとなっており、前年度と比較して£6 億 8,500 万、9.5%の削減となった。また、いくつかの特別な財政支援プログラムや大学現代化基金 (UMF: University Modernisation

Fund) などの短期間のプログラム£2 億 5,500 万も 2010-11 年限りとなっており、総額£9 億 4,000 万の減額となっている。

BIS が示した配分額は会計年度 (4 月 1 日~3 月 31 日) の金額のため、HEFCE は学事年度 (8 月 1 日~7 月 31 日) の配分額に計算しなおしている。そのため、2010-11 年学事年度の配分額にも影響が出ており、教育に関する交付金£1 億 6,200 万減 (前回 HEFCE が公表した額から 3.5%減)、研究に関する交付金£2,760 万減 (同じく前回公表額から 1.7%減)となる。

なお、各大学・カレッジへの配分額は、3 月 16 日に公表予定。

【2011-12 年 (学事年度) の交付金の内訳】

(単位 : £百万)

項目	配分額
教育に関する交付金 (Recurrent funding for teaching)	£4,339
研究に関する交付金 (Recurrent funding for research)	£1,558
高等教育イノベーション基金 (Higher Education Innovation Fund)	£150
緩和のための交付金 (Moderation funding)	£30
Capital grant	£223
Special funding	£207
合計	£6,507

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/funding.htm>

- HEFCE が支援したクラウド・コンピューティング (コンピュータ資源の共同利用システム) について

2 月 7 日、HEFCE は、イングランドの大学・カレッジがクラウド・コンピューティングの共同サービスを通じて、新しいプログラムなどの利益を得られるようになることを発表した。この£1250 万のプログラムは、大学現代化基金 (University Modernisation Fund) の活動の一部で、JISC によって運営される。主な実施内容は以下の通り。

- ・ 上限£1,000 万を、クラウド・コンピューティング、共有の IT インフラ、バーチャル・サービスの供給支援、データ保管・管理アプリケーションに充てる。
- ・ 上限£250 万を、学習・指導・研究をサポートする中央管理システムのクラウド・コンピューティングや共用サービスの設置に充てる。

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/cloud.htm>

- JISC (Joint Information Systems Committee) の報告書について

2 月 8 日、HEFCE は、英国高等教育機関・継続期間の ICT 関連組織等について提案した「JISC Review Report」を歓迎する旨のコメントを発表した。本報告に含まれる主な提案事項は以下の通り。

- ・ 部門の優先順位と明確に関連した活動と関連し、大きなインパクトを与える活動に焦点を充てる
- ・ サービスやプロジェクトは数を削減する視点を持って合理化すべき
- ・ JISC は、補助金、加入料や使用料などによって合法的な組織として独立すべき
- ・ JISC 委員会の規模を縮小し、より戦略的で異なる編成とするために、構造や手続きを変えるべき
- ・ 高等・継続教育分野における ICT 全体の財政戦略について決定するときは、JISC や他の関係団体等と議論すべき

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/jisc.htm>

● National Scholarship Programme (NSP) の主な内容について

2月10日、HEFCEはNSPの概要を以下の通り発表した。なお、NSPに関する指示書は3月中旬の各大学・カレッジへの配分額と同日に公表予定。

【基本方針】

- ・ NSPは、2012年秋から高等教育機関に入学する学生を対象
- ・ 政府は、NSPに対して2012-13会計年度に£5,000万、2013-14会計年度に£1億、2014-15会計年度£1億5,000万を支出
- ・ 2012/13年が初年となるが、2014/15年のNSPの完全実施に向けて、当該年に実施内容を踏まえて評価・改正予定
- ・ 2012/13年の各高等教育機関の交付金の配分額は期間の大きさやNSPで設定した目標等を勘案して3月上旬に公表予定
- ・ NSPは、HEFCEから直接交付金を受け取っているイングランド高等教育機関を対象
- ・ 高等教育機関は学生個人への支援についても責任を負うほか、各機関のウェブサイト上でNSPの支援スキームについても周知
- ・ UCASは各機関のNSPスキームを周知しているページとリンクを貼るポータルサイトを開設
- ・ 各機関がNSPを実施するための指示書については、内閣の指示の下HEFCEがOFFAやBISと協力して作成
- ・ NSPの配分とプログラムの効果は、現在のAccess Agreementと関連しているWidening Participation Strategic Assessmentを通じて運営・報告
- ・ 高等教育機関は、目標としたNSPの効果を計るための適切なデータを提供

【NSPは個人に対して直接的に支援】

- ・ NSPは、資格を有する学生個人にして直接的に支援
- ・ 有資格の学生は、£3,000(パートタイム学生はフルタイム学生の最低25%は就学)以上の支援を1年に限り実施
- ・ £1,000までの奨学金は、速やかに給付
- ・ NSPの予算はアウトリーチプログラムには使用できず、大学は代替手段を通じて支

援を継続

【メニュー】

- ・ 各機関は、以下に示すもののうち1つ以上を提示
- ・ 授業料の無償化とディスカウント
- ・ ハイレベルのコースに進学するためのファンデーションコース（1年間）の無償化
- ・ 宿泊施設の割引等
- ・ £1,000 までの奨学金は速やかに給付

【NSP の支援を受けるための学生の資格】

- ・ 年間所得£25,000 以下が対象者となるが、£25,000 以下であっても必ずしも有資格ではない
- ・ 各機関は、NSP に関する設定目標や各機関の状況を踏まえ、受給資格の詳細を決定
- ・ 受給資格は明確かつ透明性が高くなければならず、各高等教育機関のウェブサイトで周知
- ・ 受給資格及び支給金額等に関しては、入学する年に検討

【2012/13 年（初年）の機関とのマッチングファンド】

- ・ 初年は、OFFA は Access Agreement を通じて要求するマッチングファンド額について配慮が可能。マッチングファンドに対する高等教育機関へのプレッシャーが強く、効果的なアウトリーチ活動ができないなどの、予期せぬ結果を避けるための措置
- ・ 開始時の前提として、マッチングファンドの出資割合は1 : 1
- ・ （NSP に）参加を希望する Access Agreement を必要としない機関は、初年にマッチングファンドに必要な額を50%減額。HEFCE も同様のマッチングファンドに関する配慮が可能
- ・ 高等教育機関は、有資格者数や学生への支援額の増加によってマッチングファンドの額を決定（£3,000 以上）

【評価と改善】

- ・ HEFCE と OFFA はプログラム全体の設計に必要な情報を得るための評価戦略や評価方法を策定
- ・ 将来的なスキームの優先順位は以下の通り
 - ・ 学生の選択の拡大
 - ・ 資格に関する改善と早目の伝達
 - ・ アウトリーチ活動を通じた集積化と指針の改善

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/scholar.htm>

④ 高等教育統計局（HESA : Higher Education Statistics Agency）の動向

● 英国教職員調査 2009/10 の発表について

1月20日、HESAは、英国教職員調査（Staff at Higher Education Institutions in the United Kingdom2009/10）を公表した。2009年12月現在、英国高等教育機関における総職員数は387,430人となっており、2008年12月1日現在より1%の増加となっている。うち、教員は181,595人で46.9%を占めている。

253,970人（前年：252,520人）が常勤教職員、133,460人（前年：130,240人）がパートタイム教職員。常勤教職員の46.8%（前年：46.5%）、パートタイム教職員の67.1%（前年：67.3%）が女性。不定期採用の教職員が183,155人。

教員のうち、79,900人（前年：77,745人）が女性。教員のうち教授は17,375人で前年より1%増。教授のうち女性の占める割合は3,320人、19.1%（前年：18.7%）となっている。120,255人（前年：115,945人）、66.2%（前年：64.8%）の教授が終身雇用、33.8%（前年：35.2%）の教授が任期付雇用となっている。

【HESAの関係URL】

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1940/161/>

⑤ 英国大学協会（UUK: Universities UK）の動向

● 卒業生就職状況調査（Graduate Recruitment Survey）について

1月25日、UUKは、Association of Graduate Recruitersが公表した卒業生就職状況調査（Graduate Recruitment Survey）についてコメントを発表した。UUKは、この発表により、英国の卒業生は、企業にとって依然として価値があるとし、大学は経済復興の原動力の一つだとした。また、大学は個人にとっても社会にとっても利益をもたらすものだとしている。

【UUKの関係URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKresponsetotheAssociationofGraduateRecruiterssurvey.aspx>

● オンライン学習に関する報告書に関する報告について

1月27日、HEFCEが公表したオンライン学習に関する報告書（Collaborative to compete: Seizing the opportunity of online learning for UK higher education）について、UUKはコメントを発表した。コメントでは、高等教育へのアクセスを拡大し、幅広い学生や雇用者のニーズに応えられる柔軟性を拡大するために、本報告書にある提言を支援するとした。また、授業料の値上げによって、学生たちは高等教育機関の多様性や柔軟性を求めるようになり、大学はこれらの要求の変化に対応する準備をしなければならぬとも述べている。

【UUKの関係URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKresponsetoonlinelearningreport.aspx>

● 1月31日に公表された UCAS の志願状況について

1月31日、UUK は、UCAS が発表した2011年の志願状況についてコメントを発表した。5%の志願者増加は、高等教育への要望が依然として確固たるものであり、大学教育は多くの利益を生み出すと認識されているとし、卒業生が最先端の高い技術を得られることは疑うべくもないと述べた。

【UUK の関係 URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/LatestUCASfiguresshowdemandforHERemainssolid,saysUUK.aspx>

● (BIS から OFFA への) 指示書は柔軟性を持ったものにすべき

2月9日、UUK は、近日中に BIS から OFFA へ提示する指示書について、公平なアクセスに関し柔軟性を持たせるべきだとし、様々な大学の使命や学生受入数を反映した様々なアプローチ方法を含んだほうが良いとのコメントを発表した。

【UUK の関係 URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/GuidanceonaccessmustallowforflexibilitysaysUniversitiesUK.aspx>

⑥ Office for Fair Access の動向について

● 2012-13年からの高等教育機関と結ぶ公平なアクセスに関する合意文書案の更新について

1月21日、OFFA は2012-13年から高等教育機関と結ぶ公平なアクセスに関する合意文書(access agreement)案の更新内容を公表した。低所得者層の学生が高等教育機関へ進学意欲を高めるには、長期的なアウトリーチ活動が効果的で、2012-13年の合意文書は、アウトリーチ活に関する取組を重点化したものにする見込みだとした。また、長期的なアウトリーチ活動を実施するには、高校やカレッジとの連携が重要だとしている。

【OFFA の関係 URL】

<http://www.offa.org.uk/guidance-notes/update-on-access-agreements-for-2012-13/>

● BIS からの指示書について

2月10日、OFFA は、BIS から示された指示書についてコメントを発表した。コメントでは、政府が求める公平性のアクセスの内容が明確になったことを歓迎するなどとしている。OFFA は、2012-13年から授業料を£6,000以上課す大学について、Access Agreement の主な変更点を以下の通り示している。

- ・公平なアクセスの活動やその成果に着目
- ・Access Agreement は1年ごとに更新(許可を得る必要あり)
- ・Access Agreement の対象は、フルタイム学生だけでなくパートタイム学生も含む

- ・低所得者層出身の学生を増加させるための奨学金等の増額を相殺するための、義務的な奨学金の最少額を設定しない。
 - ・不利な立場にあっても優秀な学生が有利な立場にある学生と同じ機会が得られるように、様々なデータを利用した大学との協力を強化
- また、次の段階として、
- ・各高等教育機関への我々の指示書を2月末日まで公表
 - ・授業料を£6,000以上課す大学は4月半ばまでにOFFAに対してAccess Agreementを提出
 - ・OFFAはそれを評価し、6月半ばまでに決定

【OFFAの関係URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/director-of-fair-access-comments-on-new-letter-of-guidance-from-bis-ministers/>

<http://www.offa.org.uk/guidance-notes/guidance-to-the-director-of-fair-access-issued-by-bis/>

⑦ その他機関の動向について

1) UCASの動向について

● 2010年の大学入学者数に関する最終報告について

1月20日、UCASは、2010年度の大学出願者及び合格者数に関する最終報告(Final end of year figures for 2010)を公表した。報告書によれば、英国出身の入学者数は微減している。また、この発表には、海外からの入学者数も含まれており、中国が第1位で2009年比27.8%増の8,321名となっている。日本は、上位27位国には含まれていない。

【性差別の出願者数・合格者数】

年	出願者数			合格者数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
2010	306,907	390,444	697,351	220,085	267,244	487,329
2009	284,757	355,103	639,860	218,185	263,669	481,854
増減(%)	7.8%	10.0%	9.0%	0.9%	1.4%	1.1%

【UCASの関係URL】

http://www.ucas.ac.uk/about_us/media_enquiries/media_releases/2011/final_end_of_year_figure2010

● 2011年の大学志願者状況について(2011年1月24日現在)

1月31日、2011年の志願者状況について公表した。なお、公表資料には、性別、年代別、出身地域別、コース別などのデータも含まれている。次回公表は、2月28日を予定。

【2011 志願者数】

	2010 年入学	2011 年入学	増減数	増減 (%)
総志願者数	555, 493	583, 501	28, 062	5. 1%
総出願数	2, 370, 756	2, 547, 337	176, 681	7. 4%

【UCAS の関係 URL】

http://www.ucas.ac.uk/about_us/media_enquiries/media_releases/2011/2011013

[1](#)

2) Association of Graduate Recruiters (AGR) の動向について

- 1 月 25 日、AGR は、大学卒業生の就職状況調査の結果について公表した。主な内容は以下の通り。
 - ・ 2009/2010 の企業の求人状況は、8.9%上昇し、労働市場が峠を越えたことを示している。
 - ・ この流れは 2010/11 年も継続する見込み
 - ・ 卒業生の給与は£25,000 で停滞しており、この状況が 3 年間も続いていることは初めて
 - ・ 多くの雇用者は、ボーナスや研修補助金など財政的なインセンティブの提供を渋っている。
 - ・ ブラウン卿の報告書の結果として、社会経済の多様性の減少や高い給与への期待が寄せられている。

【AGR の関連 URL】

<http://www.agr.org.uk/content/Brighter-outlook-for-graduates-as-vacancy-numbers-increase-for-first-time-since-recession-began>

3) Russell Group の動向について

- HEFCE が各機関あてに財政に関するレターについて

2 月 2 日、HEFCE が公表した 2011-12 年の財政に関するレターについて Russell Group はコメントを発表した。今期の厳しい経済状況を受け、大学も平等に削減の負担を負うべきことを理解しているが、ケント州のファイザー製薬の工場が閉鎖され、(影響による) 削減は経済の復興に影響を及ぼすだろうとしている。また、競合国は多くの予算を研究と高等教育機関に費やしており、英国の大学が世界レベルを維持し続けるには、経済復興が必要だとした。

【Russell Group の関係 URL】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/137-2011/4745-hefce>

● 16歳以上の進路選択に関する参考書の発行について

2月4日、ラッセルグループに属する有力大学20校は、16歳以上の大学進学に関する参考書「Informed Choice」を公表した。この参考書は、Institute of Career Guidanceと協力して作成されたものであり、高校を卒業した生徒が何を学びたいのか迷ったときやどのような選択肢があるかを知りたいとき、最善の選択ができるようにアドバイスしたり、大学のコース等の選択についてアドバイスしたりすることを目的としている。ラッセルグループは、あらゆるバックグラウンドから優れた学生が大学進学への関心を惹起したいとし、特に不利なバックグラウンドの生徒に対し、適切な情報を提供し、彼らの機会を最大限に活かせるような選択に関する助言をしたいとしている。

【Russell Group の関係 URL】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/137-2011/4746-new-guidance-on-post16-study-choices/>

● 実質的な公正なアクセスを向上させることについて（2月10日に BIS が発表した OFFA への指示書について）

2月10日、ラッセルグループは、BIS が発表した OFFA への指示書について反論するコメントを発表した。主な内容として、上位の大学に貧しい学生が増えないのは、高校において必要な成績を得られないからであり、こういった生徒の進学率を上昇させるには、高校におけるより良いアドバイスや助言が必要であり、大学だけでこの問題を解決することはできないとした。また、大学入試の際に様々な指標を用いることに対して、大学への進学は利益に基づくべきであり、入学に関するいかなる決定も、機関の独立を尊重し、高い学術レベルを維持するべきであるとした。

【Russell Group の関係 URL】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/137-2011/4768-russell-group-committed-to-addressing-real-barriers-to-fair-access/>

4) British Academy の動向について

● 多言語を操る英国人の不足について

2月8日、BA は、2011年1月に公表された報告書「Language matters more and more」を踏まえ、雇用者の71%以上が若者の外国語能力に満足しておらず、現在の世界人口の75%が英語を第一言語としていないとし、英国の大学に対して、至急言語における需要と供給のミスマッチを解決することを呼びかけた。

【BA の関係 URL】

<http://www.britac.ac.uk/news/news.cfm/newsid/460>

5) Royal Society の動向

● A-level システムの根本的な改革について

2月15日、Royal Society は、A-level テストをバカロレア方式や同様の資格に基づくものとする根本的な改革を提案した。この提案は、同日公表された Royal Society の報告書「Preparing for the transfer from school and college science and mathematics education to UK STEM higher education」によるもの。新しい試験は、生徒に対して科学・数学を含む幅広い科目を学習する機会を提供するものであるべきとした。

【Royal Society の関係 URL】

<http://royalsociety.org/news/Calls-for-A-level-reform/>

⑧ 英国の新聞等報道 (2011年1月16日～2011年2月15日)

● The TIMES

26 January 2011

就職できない卒業生数が景気後退後2倍に

Graduate unemployment has doubled since recession

26 January 2011

大学を出た、でも仕事がない

Out of college, out of work

31 January 2011

入学願書を提出した3人に1人が不合格になる見込み

One in three university applications will fail

7 February 2011

すべての大学は (A レベル評価のみによらず) 入学試験を設けるべき

Every university should set entrance test, says head

8 February 2011

大学入学システムの大改革

Shake-up for university admissions

8 February 2011

大学は貧困層の学生に対して合格基準を下げるべき

Lower the bar for poorer students, colleges told

9 February 2011

オックスブリッジ「授業料最上限額を徴収へ」

Oxford and Cambridge 'to charge maximum fees'

10 February 2011

貧困層からの入学者を増加できない大学には罰金

Universities that fail to admit more disadvantaged students could be fined

11 February 2011

大学は授業料上限額の徴収を妨げられる

Universities may be barred from charging top fees

14 February 2011

大学は授業料に見合う価値を示さなければならない

Universities told to prove value for money

16 February 2011

インペリアル・カレッジは授業料最上限額を徴収へ

Imperial College to charge maximum fees

●The Guardian

17 January 2011

いま誰が芸術と人文科学の博士号を取る余裕があるだろうか。

Who can afford a doctorate in the arts and humanities now?

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/17/arts-and-humanities-doctorate-afford-cost>

18 January 2011

大卒者雇用の3分の1がインターンシップを経験した学生に—調査より

Third of graduate jobs will go to people with work experience, poll shows

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/18/third-graduate-jobs-work-experience>

19 January 2011

学生がEMA (Education Maintenance Allowance, 教育維持のための給付金) の廃止に抗議

EMA: Student protesters take to streets to fight for grant

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/19/ema-students-fight-for-grant>

25 January 2011

トップ大学に入学するためにより多くの A レベルの学生が A*を必要とするだろう

More A-level students will need A* to get into top universities

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/25/universities-insist-top-grades>

25 January 2011

ケンブリッジ大学が1対1授業の廃止を検討している

Cambridge considers end to one-to-one tuition

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/25/cambridge-may-end-individual-tuition>

31 January 2011

Ucas（大学共通の入学手続き機関）は大学への記録的な入学申請を報告した

Ucas reports record student applications for university

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/31/ucas-reports-record-student-applications>

1 February 2011

大学院生は財政的支援を必要としている

Postgraduates need financial support

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/01/postgraduate-financial-support>

1 February 2011

大学は留学生の人数の「強引な」抑制を非難した

Universities condemn 'hostile' curbs on foreign student numbers

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/01/universities-foreign-student-immigration-rules/>

2 February 2011

大学予算が約 10 億ポンド削減される

University funds slashed by almost £1bn

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/02/university-funds-slashed-by-almost-1bn>

3 February 2011

何千もの学生が A-level の悪い成績で大学に入学している

Thousands of students start degrees with poor A-levels

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/03/thousands-start-degrees-with-poor-a-levels>

4 February 2011

大学は、A-level の「楽な」科目はトップ大学への入学の可能性に損害を与えることを認めた

Universities admit 'soft' A-levels damage chance of top places

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/04/university-places-traditional-subjects-a-levels>

6 February 2011

大学は年間 9,000 ポンドの授業料を課す準備ができていると学生が警告される

Universities ready to charge £9,000 fee, students warned

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/06/universities-fee-charge-students>

8 February 2011

社会的移動性は高い授業料により阻害されるだろう

Social mobility cannot be helped by higher tuition fees

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/08/tuition-fee-increase-social-mobility>

10 February 2011

大学は公立学校生徒の入学数の基準に達しなければ高い授業料を課すことはできない

Block on higher fees if universities miss state school access targets

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/10/universities-state-school-targets>

10 February 2011

法律が授業料を 9,000 ポンドにするのを止めることができるだろう

Law could stop student fees of £9,000

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/10/offa-access-widened-university>

13 February 2011

大学講師達が学生のために割り当てる時間を減らしている。

University lecturers cut time allowed to students

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/13/university-students-teaching-h>

[ours-tuition-fees](#)

15 February 2011

分野別大学院（修士課程）ガイド2011

Postgraduate tables 2011: A-Z of subjects

<http://www.guardian.co.uk/education/page/2011/feb/15/1>

※学生数・留学生数・学生あたりの支出・学生あたりの教員数・学位取得率・授業料等を同紙が調査し、分野毎に一覧を作成したもの（ランキングではなく、学生あたりの支出のみ比較数値で表示）は、以下のURLに掲載。

Postgraduate tables: how to read them

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/feb/15/postgraduate-tables-how-to-read>

●[The Independent](#)

20 January 2011

案が発表された新しい移民法で、カレッジの留学生に影響がおよぶ可能性

Proposed new immigration laws could deprive colleges of overseas students they depend on

<http://www.independent.co.uk/news/education/further/proposed-new-immigration-laws-could-deprive-colleges-of-overseas-students-they-depend-on-2189106.html>

30 January 2011

イングランドの大学のうち3分の1以上が最上限の授業料を徴収する見通し

More than a third of English universities ready to charge maximum fees

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/more-than-a-third-of-english-universities-ready-to-charge-maximum-fees-2198458.html>

31 January 2011

ケンブリッジ大学が、教員から自由意思に基づく早期退職者を募っている

Cambridge academics offered redundancy

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/cambridge-academics-offered-redundancy-2199005.html>

31 January 2011

英国のトップレベルのコンプリヘンシブ・スクールでは、生徒に海外の大学を目指すことを勧めている

Go to university abroad, Britain's top comprehensive tells its pupils

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/go-to-university-abroad>

[road-britains-top-comprehensive-tells-its-pupils-2199003.html](http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/record-numbers-apply-for-university-places-2200169.html)

1 February 2011

大学への入学志願者数が記録的な数字となった

Record numbers apply for university places

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/record-numbers-apply-for-university-places-2200169.html>

7 February 2011

雇用者は卒業生ではなく、見習いを欲している

Employers want apprentices, not graduates

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/employers-want-apprentices-not-graduates-2206347.html>

8 February 2011

ケンブリッジ大学が最上限の授業料を徴収する見通し

Cambridge University 'to charge maximum fees'

http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/cambridge-university-to-charge-maximum-fees-2208087.html#Scene_1

9 February 2011

ケンブリッジ大学が£9,000 を徴収—他の大学も追随することも想定

Cambridge to charge £9,000 - and expects others to follow lead

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/cambridge-to-charge-1639000-ndash-and-expects-others-to-follow-lead-2208516.html>

10 February 2011

クレグ副首相が批判に譲歩したことから、貧しい学生に対して£6,000 の補助がなされる

£6,000 help for poorer students as Clegg hopes to appease critics

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/6000-help-for-poorer-students-as-clegg-hopes-to-appease-critics-2209874.html>

10 February 2011

いかにして授業料を支払うか

How to make your degree pay

<http://www.independent.co.uk/news/education/higher/how-to-make-your-degree-pay-2209749.html>

16 February 2011

インペリアル・カレッジも£9,000の授業料を徴収することで、より多くの学生が海外に流出する

More students go abroad as Imperial joins £9,000 club

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/more-students-go-abroad-as-imperial-joins-9000-club-2216117.html>

●Times Higher Education

20 January 2011

トップクラスの学部はパイロット評価の成果について輝きを失った。

Top research departments fail to shine in impact pilot

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414898>

20 January 2011

多くの学生が海外のキャンパスで英国の学位取得のために勉強している。

More students study for UK degrees on branch campuses

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414902>

20 January 2011

(高等教育に関する)期待のインフレーション：要求は増大し、それに応える能力は減少する

Expectation inflation: as demands rise, ability to meet them declines

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414893>

20 January 2011

暴力と沈黙による敗北

Defeated by violence and silence

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414866>

27 January 2011

授業料変更で、英国はEUの学生に貸し出した金を損うだろう

Fees shift could leave UK 'haemorrhaging' cash to EU students

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=41497>

5

27 January 2011

この空間を見よ：締め切りへの圧力によって値段の書いていない目論見書を見ることになるだろう

Watch this space: pressing deadlines may see prospectuses without prices

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=41497>

6

27 January 2011

サウザンプトン大学は深く広く学ぶ方針にカリキュラムを転換

Southampton reforms aim to add 'breadth to depth'

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=41498>

5

3 February 2011

英国中部地方における相互関係は新しい場面へ

Midlands mutuality breaks new ground

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=41505>

3

3 February 2011

留学生のビザ削減は、誤った時期の間違った動きだ

Cutting foreign student visas is the wrong move at the wrong time

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=41504>

2

3 February 2011

海外へ手を広げる

Branching out

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=41501>

8

10 February 2011

始まった：ケンブリッジ大学は£3,000の授業料ディスカウントを計画

So it begins: Cambridge plans £3K fee waiver

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=41512>

6

10 February 2011

引きこもりの英国学生は留学については欧州でワーストのまま

Stay-at-home UK students still the 'worst in Europe' for study abroad

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=41511>

[2](#)

10 February 2011

入学審査制度は改良され得るのか

Admissions accomplished?

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=41515>

[4](#)

●[BBC](#)

18 January 2011

卒業生たちにとって' 勤労経験 'は、職を得る鍵となる

Work experience 'key to job hunt' for graduates

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12208931>

19 January 2011

下院議員は低所得者層の学生のための廃止が決まった Education Maintenance Allowance
について議論

MPs to debate axed EMA grants for low-income students

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12216294>

20 January 2011

UCAS が公表 : 大学へ進学できた英国の学生は減少

UCAS figures: Fewer UK students get university places

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12244289>

25 January 2011

卒業生の就職状況の展望 '回復期にある'

Graduate job outlook 'recovering'

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12266766>

27 January 2011

ほとんどの学位を取得するには£9,000 かかることを学生のリーダーが予測

Most degrees will cost £9,000, predicts student leader

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12266765>

27 January 2011

教育機関の指導者たちは学生ビザの削減計画に団結して対抗

Education leaders unite against student visa cuts plan

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12296161>

31 January 2011

大学への出願者は増加しているが、増加の伸びは鈍化している

University applications rise but demand is slowing

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12324225>

2 February 2011

大学予算の削減' ファイザーの警告'

University cuts 'Pfizer warning'

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12344506>

3 February 2011

2つの優れた大学（バーミンガム大学とノッティンガム大学）が密接な協働を実施

Two leading universities to work more closely together

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12356393>

7 February 2011

新しい大学は公平なアクセスのルールに関して予算の締め付けを怖れている

New universities fear budget squeeze on access rules

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12381649>

8 February 2011

ケンブリッジ大学は授業料£9,000まで値上げすることを計画

Cambridge 'planning to raise fees to £9,000'

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12392734>

8 February 2011

オックスフォード大学のトップは上限までの授業料値上げに向かっている

Oxford heads towards maximum fee

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12381656>

9 February 2011

ニック・クレグはオックスフォード・ケンブリッジ両大学の授業料£9,000 への値上げ計画を攻撃

Nick Clegg attacks Oxbridge £9,000 tuition fees plans

<http://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-12409419>

10 February 2011

高額授業料を課す大学は制裁の可能性を通告される

High-fee universities warned of sanctions

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12409428>

12 February 2011

授業料は警告をよそに上昇する

Tuition fees 'to soar despite warnings'

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12435602>

14 February 2011

ケンブリッジ大学は授業料£9,000 に向けて次のステップへ

Cambridge University takes next step to £9,000 fees

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12456443>

15 February 2011

科学者は、A-level テストにバカロレア方式を求めている

Scientists call for Baccalaureate at A-level

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12452993>

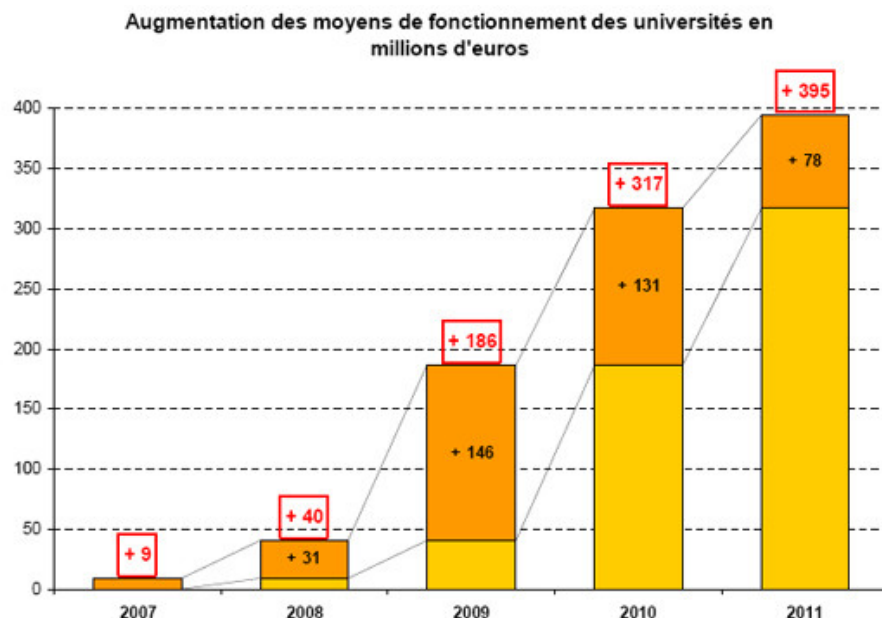
4. フランス

●「2011 年度フランス大学予算について」

2011 年 1 月 14 日、フランス高等教育・研究大臣 Valérie Pécresse 氏は、前年度に比べて大学運営費が平均で 3%増加したと述べた。

2007 年から 2011 年の 5 年間を見ても、大学運営費は年々増加し、5 年間で平均 25%すなわち、3 億 9 千 5 百万ユーロ増加したことになる。例えば、パリ周辺の大学では、パリ第 13 大学は 31%、Marne la Vallée 大学は 25%、地方では、Angers 大学が 50%、Chambéry 大学 27%、Nimes 大学 44%増加となっている。

人文社会科学系の大学では、平均 26%増加し、例えば Grenoble 第 2 大学は 36%の増加になっている。



【大学運営費の増加（2007 年～2011 年）】 単位：100 万ユーロ

参考資料

・フランス高等教育・研究省 HP（2011 年 1 月 14 日）

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid54659/budget-des-universites-en-2011-3-en-moyenne.html>

●「第 3 回 ERC (European Research Council) のシニア研究者 Grant (Advanced Grants) の採択について」

2011 年 1 月 20 日、第 3 回 ERC のシニア研究者 Grant (Advanced Grants) の採択者が発表された。266 件のプロジェクトが採択され、計 5 億 9 千万ユーロが支給される。そのうちフランスのプロジェクトは 32 件であった。2011 年 1 月 21 日、フランス高等教

育・研究大臣 Valérie Pécresse 氏は、採択されたプロジェクトの研究者に対して、賛辞を贈った。フランスの 32 件は、ヨーロッパ諸国の中で、イギリス、ドイツに続いて第 3 位の採択数である。

人文社会科学分野（8 件）はヨーロッパ第 2 位、物理科学・工学分野（17 件採択）はヨーロッパ第 3 位、生物分野（7 件採択）はヨーロッパ第 5 位となっている。

採択されたプロジェクトに対して、最大 350 万ユーロまでの研究費が支給される。採択されたプロジェクトの研究者の国籍は 26 カ国、採択者の平均年齢は 54 歳、採択された研究者のうち女性研究者の割合は 9%である。

参考資料

・フランス高等教育・研究省 HP （2011 年 1 月 21 日）

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid54739/valerie-pecresse-felicite-les-laureats-de-l-appel-a-projets-chercheurs-confirmer-de-l-e.r.c.html>

・ERC HP （2011 年 1 月 20 日）

[ERC Advanced Grant results: Over 260 senior top researchers selected](#)

5. 中国

①中国政府の高等教育政策の動向

●教育部：中日韓大学交流合作促進委員会第2回会議が北京で開催（2010.12.13）

12月10日、教育部が主催する「中日韓大学交流合作促進委員会」の第二回会議が北京で開催された。中日韓政府の教育部門、各国の評価機構、各高等機関、産業界の17人の代表が会議に参加した。

2009年10月に中日韓のリーダーが各国大学間交流の強化について合意したことを受けて、2010年4月16日、第一回目の会合が東京で開催された。第2回目の今回、各国の代表らは第一回の会議の成果を基礎とし、坦誠、務実、厳謹、協力の精神に基づき、中日韓の大学の交流について深く討論し、『中日韓有質量保障の大学交流合作指導意見』と『中日韓大学交流「アジア校園」計画框架』という二つの協議をまとめ、政府、評価機構、大学、産業界の責任を明らかにし、試験的に実施する項目の日程も提出した。

http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_1485/201012/112499.html

●第5回孔子学院大会 開催（2010.12.11）

12月10日、第五回の孔子学院大会は北京国家会議センターで開催された。中央政治局李長春常務委員はその開幕式に出席し、世界各地の先進集団、先進個人、優秀な中国語教材などの優秀賞を授与し、孔子学院の発展、経験、合作などの成績も強調した。また、開幕式が終わった後、28の国の33軒孔子学院の学生がすばらしいプログラムを提供する一幕もあった。

今まで、孔子学院は5年間の発展を通じ、大きな成績を取られた。これから、孔子学院の建設について、中国と外国は「共建、共有、共管、共享」の原則に従い、持続可能な発展を求めていく。また、孔子学院の発展を通じ、言語教学や人文などの方面でたくさんの方との交流と合作を進もうとしている。

孔子学院大会は一年一度、発展の経験を総括し、双方の関係を密接にし、多方面の合作を強化するのがその目的である。大会は2006年から始まり、これまで五回を開催された。今回の大会は五日間行われ、孔子学院の持続可能な発展という主題をめぐり、96の国と地域の総計1600人の大学学長と孔子学院の代表が参加したといわれる。

http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_838/201012/112475.html

②中国の主要大学の動向（主として大学のHPから）

●山東大学：山東大学研究者が第6回中日公法フォーラムに参加（2011.1.06）

2010年12月27日から28日まで、第6回中日公法フォーラムが早稲田大学で行われた。早稲田大学副学長内田勝一教授と山東大学学術研究部副部長肖金明教授はそれぞれ開幕式で挨拶した。

中国社会科学院、東南大学、山東大学、華東政法大学、上海政法学院、中国青年政治学院と日本の早稲田大学、中央大学、九州大学、関西大学、熊本大学、慶応義塾大学などの大学・研究機関から、30名余りの研究者がこのフォーラムに参加し、「立憲主義と憲法保障」、「地方自治と国家政策」、「情報の公開と個人情報の保護」、「行政裁判と権利保障」など四つのテーマをめぐって熱心に討議が行われた。

<http://www.view.sdu.edu.cn/news/news/sdxs/2011-01-06/1294284486.html>

③メディア（インターネット）による報道

●教育部：高等教育における人材育成改革の試行地区と学校を発表（2010.12.14）

1. 教育の質を改善し一般教育の新パターンを探求/オープン式の教育システムの構築/革新と創業教育を強化

安徽省、広東省、新疆ウイグル自治区クラマ依市、北京大学等の33大学。瀋陽音楽学院南校区、贛南医学院、海南大学、チベット藏医学院、青海大学藏医学院

2. 試行学院を設立し革新の人材育成を試行

北京大学などの一部の大学

3. 基礎学科において特に優れた学生の育成計画を実施

北京大学などの17の大学

4. 大学院生の育成法を改革し専門学位教育の改革を強化/科学研究院と大学との共同学生育成の制度を改善

北京市、上海の一部の大学と付属病院、清華大学、上海交通大学、寧夏医科大学

5. オープン式大学の建設のパターンを探求/学習の認証と単位銀行制度を設立/高等教育試験/社会人高等教育学生募集の受験制度を改善

北京、上海、江蘇省、広東省、雲南省、中央広播テレビ大学

6. 学習型都市の建設

北京、上海、山東省済南、広東省広州

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201012/t20101214_405962.html

●湖北省：「高等教育共同プラットフォーム」を導入（2011.1.13）

湖北省教育庁が主催した「高等教育共同プラットフォーム」は1月12日、正式に導入され、優れた資源を無料で共有することを目的としている。中国初の省レベルの高等教育

共同プラットフォームとして、高等教育の教育管理、情報交換、優れた教育資源の共有を融合し、湖北省全省の学生と教員との情報交流、事業の交流、資源の共有に取り組んでいる。当該プラットフォームは、学部コースを707、専門学校コースを288を対象としている。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201101/t20110113_410413.html

④メディア（新聞）による報道

●清華大学など7校、学生の自主選考初の結果発表

China Education Daily/中国教育報（2011.1.14）

上海交通大学、中国人民大学、中国科学技術大学、西安交通大学、南京大学、浙江大学、清華大学の7大学は学生の第一次自主選考結果確定し、結果は既に受験生が受験番号で「高水準大学自主選考申請サイト」で確認できるようになっている。

それによれば、昨年の5校が実施した自主選考方法をベースに、今年は浙江大学と人民大学が加わってより多くの優秀な受験生の注目を集めることとなった。受験生はうち2校へ受験申請が可能で、大学は各々で選考審査を行う。今年受験申請を行った優秀な受験生は去年よりも増え、今年7校の自主選考の一次選考を通過した総数は去年より40%増加となった。

清華大学の選考弁公室によると、同大学に申請した受験生のうち、2校同時に一次選考を通過した数は相当数とのことである。これら受験生が同時に2校の合格ラインを通過した場合、自らの意思で両校のうち1校を選択することができる。今年の清華大学の一次選考を通過した受験生のうち約15%が同校を第二志望としている。

清華大学は専門家グループを編成し、申請資料を三度にわたって審査する。専門家グループは審査時、受験生の普段の学業成績、趣味、受賞経歴、高校および外部専門家による推薦意見などを総合的に考慮する。同専門家グループの主任于涵氏は「遠隔地からの受験生や県級または県級以下の高校での実績が優秀な受験生に対しては、専門家グループがより多く注目している」と話す。統計によると、今年の一次選考を通過した受験生のうち、約25%が県級または県級以下の高校の出身で、全国800以上の県級行政区域に達する。

また、7校の大学が平行して「高水準大学自主選抜学業能力テスト（略称AAAテスト）」を2月19日に実施する。今年のAAAテストは全国30の省、自治区、直轄市（チベット、台湾、香港、マカオを除く）で33の試験会場を設けて実施され、受験生は近い会場を自由に選択できる。各大学の自主選考の二次試験準備は3月初旬始まり、試験はそれ以降になる。

7校の大学が実施する「高水準大学自主選抜学業能力テスト（略称AAAテスト）」は大学の多角的人材選抜のためのプラットフォームである。清華大学の一次選考を通過した芸

術特待生、スポーツ特待生も AAA テストに参加する。

今年は初めて香港、台湾地区の高校卒業生の AAA テストへの申請がある。